



## 急性期病院の看護管理者の意図的な介入による 効果的なベッドコントロールを目指して

菅 沼 果 南<sup>1)</sup>, 松 村 智 子<sup>2)</sup>, 松 並 睦 美<sup>2)</sup>

1) 済生会滋賀県病院 8西病棟, 2) 済生会滋賀県病院 看護部

### 要 旨

現在, 当院のベッドコントロールは副看護部長2名と入退院センター看護課長1名で担っており, 包括評価支払制度 (diagnosis procedure combination, 以下DPC) を意識し運営を行う必要がある。そのため, 入院期間と退院支援の進捗管理がタイムリーにできるように退院支援関係汎用入力確認表 (以下退院支援確認表) を作成し, チームで取り組むことができた。

### 背 景

当院は3次救命救急センターを併設する急性期病院であり, 平均在院日数は約10日である。外来患者数も年々増加し一日約1,000人を超えている。安全で質の高い医療・看護を提供し「ときどき病院・ほぼ在宅」を目指すため, 現在Patient Flow Management (以下PFM) を推進している。適正なベッドコントロールを行い, 入院加療の必要な患者が入院できる。そして, 安全で質の高い医療を受け, 安心して適正な入院期間で退院できるように退院支援進捗確認のための多職種で共有できるツールが必要であると考えた。

### 対 象

このツールを共有する対象者は, 看護管理者・経営企画課・入退院センター・病棟看護師・医療ソーシャルワーカー・医事課の各部門構成員である。

### 方 法

1. 課長会議において退院支援確認表 (図1) の使用目的と方法の説明を行い周知する。
2. 看護管理者 (看護課長・看護係長中心) を対象に経営企画課との協同によるDPC<sup>(注1)</sup>の研修を開催する。
3. 毎朝ベッドコントロールのため各病棟の看護課長が集まる時に退院支援確認表にてDPC期間・進捗を確認する。
4. 毎週の各病棟の退院調整カンファレンス時に看護課長が医事課と情報交換するように指導調整する。
5. DPC II 期間<sup>(注2)</sup> 超が多い診療科の状況を経営企画課へ情報提供し医事課に確認を依頼する。
6. 転院ケースは医療ソーシャルワーカーがDPC II 期間をチェックし転院手続きを調整する。

(注1) Diagnosis Procedure Combination (急性期入院医療を対象とした診療報酬の包括評価制度) の略。

(注2) 在院日数に応じた医療資源の投入量を適切に評価する観点から, 診断群分類ごとの1日当たり点数は在院日数に応じて

I・II・IIIの3段階に遞減する仕組みとなっている。

本研究は済生会滋賀県病院倫理委員会の指針に従って患者データの収集と処理を行った。

## 結 果

1. 2018年4月～12月入退院支援加算<sup>(注3)</sup> 3,295件で2019年4月～12月の4,654件と比べて、41.2%の増加となった(表1)。
2. 2018年4月～12月の介護支援連携指導料<sup>(注4)</sup> は828件で2019年4月～12月の966件と比べて16.7%の増加となった(表2)。

(注3) 患者が安心・納得して退院し、早期に住み慣れた地域で療養や生活を継続できるように、施設間の連携を推進した上で、入院早期より退院困難な要因を有する患者を抽出し、入退院支援を実施することを評価するもの。人員配置状況により「1」「2」の加算の違いがある。

退院支援関係入力確認表													
2019/11/12 08:01:35現在													
延患者数: 44名 CGA: 23件 入退院支援: 32件 介護支援: 7件 介護支援: 0件 退院共同: 0件													
65歳以上: 31名 うちCGA: 23件 入退院支援: 23件 介護支援: 7件 介護支援: 0件 退院共同: 0件													
65歳割合: 70% 74% (転居) 23% (転居) 0%													
患者番号	患者氏名	年齢	入院日	DPC 期間II	科	病室	入院前 介入	CGA 介入	ケアマネ 介入	退院 支援 計画書	入退院 支援 加算	介護支援 初回回数	退院時 高齢 指導料
			2019/11/11										
			2019/11/11	11/15			○	○	○	○	○		
			2019/11/11	11/19			○	○	○	○	○		
			2019/10/10	11/22			○	○	○	○	○		
			2019/11/11	11/25			○	○	○	○	○		
			2019/10/10	II超						○	○		
			2019/10/10	対象外									
			2019/09/09	II超			○			○	○		
			2019/11/11	11/12						○	○		
			2019/11/11	11/19						○	○		
			2019/10/10	II超				○	○	○	○	○	
			2019/11/11							○	○		
			2019/10/10	II超				○	○	○	○	○	
			2019/11/11				○						
			2019/11/11	11/25				○			○	○	
			2019/10/10	12/13									
			2019/10/10	II超				○			○	○	
			2019/11/11	11/18							○	○	
			2019/11/11				○						
			2019/10/10	II超				○	○		○	○	
			2019/10/10	II超				○			○	○	
			2019/09/09	対象外				○					
			2019/11/11										
			2019/10/10	11/19						○	○	○	
			2019/06/06	対象外							○	○	

図1 今回作成した退院支援確認表

表1 入退院支援加算に対する効果

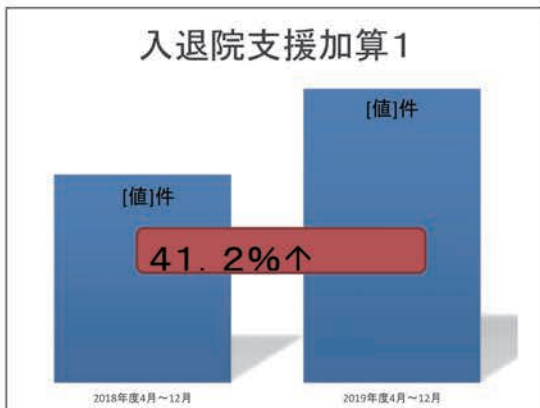
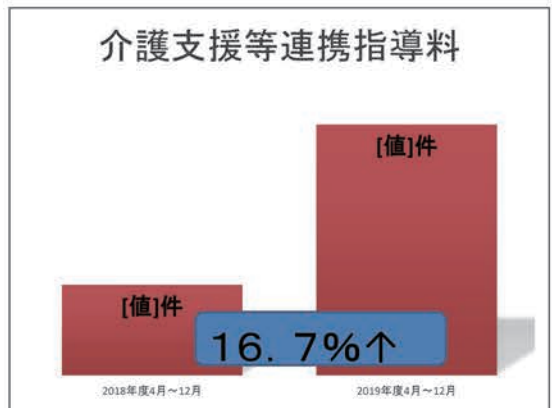


表2 介護支援連携指導料に対する効果



(注4) 入院中の患者に対して地域と連携して、退院後に導入が望ましいサービス等について説明及び指導を行った場合の対価。

3. 2018年4月～11月のDPCⅡ期間超過は、29.6%で2019年4月～11月の27.8%と比べて、1.8%の減少となった。  
入院診療単価も1.4%増加した。

## 考 察

PFM推進にむけて「ときどき入院、ほぼ在宅」を意識し、適正な入院期間でのベッドコントロールをしていくことが重要であるため退院支援確認表を作成した。

看護課長の会議を通して退院支援確認表の意義と使用方法を説明したことで看護管理者だけでなく看護課長を通して看護師全体への周知が可能となった。

DPCに対する研修に対しては、看護師だけでなく企画するのではなく組織的な介入も意識し、経営企画課とともに企画運営を行ったことで同じ意識を持つようになったと考える。また、研修の対象に看護課長だけではなく、看護係長にも参加を促したことで、その後の日々のベッドコントロールについて意識的に患者の背景や治療状況を情報収集し、DPCの期間を意識して退院支援をするようになったと考える。

各病棟で行う毎週の退院調整カンファレンスに退院支援確認表を用いて実施するようになったことは、退院支援の進捗状況とともにDPCⅡ期間を病棟看護師だけでなくカンファレンスに参加する医療ソーシャルワーカーや理学療法士なども意識して調整を行うようになり、また、医事課と情報共有する機会を持てることになった。

今回の取り組みで、多職種が関わり共通のツールを通してベッドコントロールを意識し、早期から介入した結果、入退院支援加算や介護連携指導料の増加につながっただけでなく、適正な入院期間の管理によって、医療・看護の質の向上に貢献できた。

## 結 語

看護管理者を中心に、経営企画課・医療ソーシャルワーカー・医事課等とチームで共有できるツールを作成したことは、多職種が同じ方向を向きDPCのⅡ期間を意識した適正な期間でベッドコントロール運用を行いつつ質の高い医療・看護を提供する事に寄与したと考える。

## 参 考 文 献

- 1) 小林比呂子. 看護部主導で行うベッドコントロールの実際. 看護展望. 2020;45:19-23.
- 2) 宇都宮宏子. これからの退院支援・退院調整. 日本看護協会出版会. 2011.
- 3) 宇都宮宏子. 入退院支援パーフェクトガイド. メディカ出版. 2019.
- 4) 阿南 誠. DPC点数早見表. 医療通信社. 2019.

---

論文受付：2021年10月12日 論文受理：2021年11月5日